

別紙 2 - 1

国産飼料の生産・利用拡大事業のうち高栄養価牧草を用いた草地改良推進の事業細目及び具体的な手続等について

本要領第 2 の 2 の畜産局長が別に定める各事業の細目及び具体的な手続等は、次のとおりとする。

第 1 定義

本事業において、次の 1 から 6 までに掲げる用語の定義は、当該 1 から 6 までに定めるところによる。

- 1 マメ科牧草 アルファルファ及びガレガをいう。
- 2 マメ科牧草主体草地 マメ科牧草を単播した草地又は混播の場合は 50% 以上作付けた草地をいう。
- 3 普及指導機関等 都道府県の試験場や普及センター、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）及び独立行政法人家畜改良センターをいう。
- 4 高栄養価牧草を用いた草地改良 生産性が低下した牧草地から、普及指導機関等の指導により土壌の酸度矯正、雑草対策技術等を導入し、マメ科牧草主体草地へ転換を行うことをいう。
- 5 調査分析 高栄養価牧草を用いた草地改良に当たって必要な土壌分析、飼料分析、堆肥分析及び概況調査をいう。
- 6 事業参加者 事業実施主体及び事業実施主体を構成する個々の農家等をいう。

第 2 事業の内容

- 1 交付等要綱別表 1 の 2 に定める本事業は、第 3 に定める事業実施主体が高栄養価牧草を用いた草地改良のために行う次に掲げる取組に要する経費に対し助成を行うものとする。
 - (1) マメ科牧草に適した草地の診断
 - (2) 土壌分析に基づく土壌の酸度矯正
 - (3) 除草剤の播種前処理等による雑草対策の実施
 - (4) コート種子を利用したマメ科牧草主体草地への転換
 - (5) サイレージ化のための添加剤使用
- 2 本事業の対象とする草地は、次の (1) 及び (2) の要件をいずれも満たすものとする。
 - (1) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあること
 - (2) 裸地化、強害雑草の混入又は病虫害の発生の部分の面積が当該草地面積全体のうち 3 割以上を占める生産性の低い草地であること
- 3 交付等要綱別表 2 の 2 の (1) の調査分析（以下「調査分析」という。）、技術普及

の取組（以下「技術普及」という。）及び技術指導の取組（以下「技術指導」という。）並びに同表の2の（2）の高栄養価牧草を用いた草地改良の取組は、事業の開始から終了までを2年以内の期間で行うものとする。

- 4 調査分析のうち、土壌分析、飼料分析及び堆肥分析については、公的機関等（公的機関又はこれに準ずると地方農政局長が認める機関。以下「公的機関等」という。）により実施されることとする。なお、本事業によらずとも、既に公的機関等が分析した結果を有している場合は、その分析結果に基づき高栄養価牧草を用いた草地改良を行うことができるものとする。また、調査分析の方法の詳細については、別添によるものとする。
- 5 高栄養価牧草を用いた草地改良におけるマメ科牧草主体草地への転換は、土壌分析や堆肥分析に基づく適正な肥料及び土壌改良資材の投入、耕起、砕土、整地、除草、優良品種の導入等の施工により行うものとする。施工法は、完全更新法を基本とするが、転換するほ場の条件を勘察した結果、地方農政局長が認める場合には、簡易草地更新法（作溝、播種、施肥、鎮圧等を一工程で行う工法を含む。）や不耕起播種法によることもできるものとする。
- 6 マメ科牧草主体草地への転換にあたり、イネ科牧草と混播する場合は、マメ科牧草の種子を10a当たり1.5kg以上播種するものとする。ただし、普及指導機関等が地域に適した播種量を設定する場合は当該播種量とする。
- 7 事業実施主体は、技術普及のため、高栄養価牧草を用いた草地改良の技術導入等による効果を地域に普及させる取組として、看板設置によるほ場展示を行うほか、次のうちいずれか1つ以上を行うこととする。
 - (1) 事例発表や意見交換のための会議や飼料生産組織等への現地研修会等の開催
 - (2) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布
 - (3) ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知
 - (4) その他技術普及に資するものとして地方農政局長が適当と認める取組
- 8 本事業で利用することのできる牧草等の優良品種の種子は、「飼料作物優良品種種子利用促進要領」（昭和50年4月21日付け50畜B第233号農林水産省畜産局長通知）第1の1において都道府県知事が指定する奨励品種であって、品質の証明を受けたもの（以下「奨励品種」という。）又は都道府県試験場等の公的機関が奨励品種と同等の品質である旨を証明した品種に限るものとする。
- 9 事業実施主体が本事業によるマメ科牧草主体草地への転換の実施者となる場合にあっては、当該事業実施主体が管理運営する公共牧場の草地を本事業の対象草地とすることができる。この場合において、当該公共牧場の利用者数が3戸以上あるときは、第4の1及び2の要件を満たすものとみなす。

第3 事業実施主体

本事業の事業実施主体は、交付等要綱別表1の事業実施主体欄に掲げるとおりとする。

第4 事業の要件

事業実施主体は、次の要件を全て満たすものとする。ただし、事業実施主体自身がマ

メ科牧草主体草地への転換の実施者となる場合にあつては、1、3及び4の要件を満たすものとする。

- 1 事業参加者数が3戸以上であること。ただし、事業実施主体自身が転換の実施者となる場合にあつては、受益農業従事者（農業（販売・加工等を含む。）の常時従事者（原則年間150日以上）をいう。）が5名以上であること。
- 2 各事業参加者のマメ科牧草主体草地への転換面積が、おおむね0.2ha（北海道にあつては1ha）以上であること。
- 3 全体の転換面積が、おおむね1ha（北海道にあつては10ha）以上であること。
- 4 普及指導機関等と連携し、適切な技術的指導等を受けること。

第5 事業の成果目標及び目標年度

交付等要綱第31の成果目標は次のいずれかを目標値として設定し、目標年度として、事業完了後3年以内の年度を設定するものとする。ただし、事業参加者によって成果目標が異なる場合は、複数の目標値を設定するものとする。

- 1 転換対象草地における単位面積当たりの収量増加率を指標とし、25%増以上の目標値を設定するものとする。
- 2 転換後の対象草地における単位面積当たり収量を指標とし、当該地域におけるマメ科牧草主体草地の単位面積当たり平均収量を上回るよう目標値を設定するものとする。
- 3 転換対象草地における牧草の粗蛋白質（CP）含有率又は単位面積当たりのCP含有量の増加率を指標とし、20%増以上の目標値を設定するものとする。

第6 事業実施の手続等

- 1 事業実施主体の募集及び採択は、畜産局長が別に定める公募要領により行うものとする。
- 2 高栄養価牧草を用いた草地改良計画の作成等
 - (1) 事業実施主体は、あらかじめ市町村、都道府県等の関係機関との連携を図り、本要領第3の1の事業実施計画として、別紙2-1様式第1-1号から第1-4号までを高栄養価牧草を用いた草地改良計画（以下「改良計画」という。）として作成するものとする。
 - (2) 草地の造成や整備に係る補助事業を過去に実施した草地については、「草地開発事業等の受益地の転用に伴う補助金の返還措置要領の制定等について」（昭和49年5月10日付け49畜B第604号農林省畜産局長及び農林省構造改善局長通知）の規定に準じ、事業の完了した年度の翌年度以降8年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。

また、過去に草地生産性向上対策事業（畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金交付等要綱（令和4年4月1日付け3畜産第1560号農林水産事務次官依命通知）別表1の4に掲げる事業をいう。）及び飼料自給率向上総合緊急対策事業により高位生産草地等への転換を実施した草地又はその他の補助事業により再生改良若しくは造成や整備以外の生産性の向上する対策を行った草地については、事業実施後5

年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。ただし、適切な管理がなされていたにもかかわらず、気象条件等により草地が劣化したため事業を実施する必要があり、かつ、当初の目的を達成するために必要と地方農政局長が認める場合は、この限りではない。

(3) 2年間にわたってマメ科牧草主体草地への転換を行う場合は、事業実施主体は、初年度に(1)に準じた様式により2か年の改良計画を作成し、地方農政局長に提出し、その内容の調整を行うものとする。

3 気象条件等により劣化した草地に係る事業の実施

第6の2の(2)のただし書に基づき気象条件等により劣化した草地に係る事業を実施する場合には、事業実施主体は、改良計画にその理由を記述し、本要領第3の2に基づき、地方農政局長に提出し調整するものとする。

4 事業実施主体は、本事業によりマメ科牧草主体草地への転換が行われた草地等について、事業実施後5年以上適切な管理利用に努めるものとする。

第7 事業達成状況の報告

事業実施主体は、本要領第5の事業達成状況について、事業完了年度の翌年度の1月末までに、別記様式第3号に別紙2-1様式第3-1号及び第3-2号を添付することにより、地方農政局長に報告するものとする(2か年で事業を行う場合を含む。)

第8 事業の評価

事業実施主体は、交付等要綱第31に定めるところにより、自ら事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の7月末までに、別記様式第4号に別紙2-1様式第4号の成果報告書を添付することで、地方農政局長に報告するものとする。

第9 助成の対象

本要領第7の助成の対象となる経費について、助成の対象となる経費は、別紙2-1別表に記載する本事業の内容に直接必要な経費であって、本事業の対象として明確に区分でき、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。

第10 他の施策等との関連

交付等要綱第34第2項のみどりのチェックシートの実践について、事業実施主体は改良計画の提出に際し、全ての事業参加者から「畜産における「みどりのチェックシート」及び解説書について」(令和4年10月31日付け4畜産第1660号農林水産省畜産局企画課長通知)で定めたチェックシートを徴収・保管するものとし、地方農政局長が求めた場合はこれを提出するものとする。

第11 その他

この実施要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、必要に応じて農林水産省畜産局飼料課長が別に定めるものとする。

別紙 2 - 1 別表

区分	補助対象
<p>1 2の取組に関連して行う調査分析、技術普及及び技術指導</p>	<p>1 土壌分析、飼料分析、堆肥分析及び概況調査に要する経費 (1) 土壌分析、飼料分析及び堆肥分析については、試料採取及び送付に要する経費を含めるものとする。 (2) 概況調査については、当該取組に直接必要な、調査のための「賃金」、「委員旅費」及び「謝金」を助成の対象とする。</p> <p>2 技術普及に要する経費 当該取組に直接必要な「備品費」、「データ収集・処理・分析費」、「講師旅費」、「謝金」、「原稿料」、「会場借料」、「賃金」、「印刷製本費」、「通信運搬費」及び「消耗品費」を助成の対象とする。</p> <p>3 技術指導に要する経費 普及指導機関等による指導に係る「備品費」、「データ収集・処理・分析費」、「指導者旅費」、「謝金」、「会場借料」、「賃金」、「通信運搬費」及び「消耗品費」を助成の対象とする。</p>
<p>2 高栄養価牧草を用いた草地改良</p>	<p>高栄養価牧草を用いた草地改良に要する経費 「施工費」、「種子費」、「肥料費」、「土壌改良資材費」等を助成の対象とする。 注：本事業で用いる堆肥については、事業参加者が生産したもののほか、その近隣農家が生産したものも使用することができるものとする。 ただし、自己所有又は無償で譲り受けた堆肥は肥料費の対象としないものとする。 また、本事業に利用可能な堆肥は、有償・無償にかかわらず、次の要件を満たすものとする。 (1) 公的機関等で事前に分析されたものであること。 (2) 雑草種子の混入を防止する観点から、適正に発酵処理されたものであること。</p>

別紙2-1様式第1-1号（第6の2の（1）関係）

高栄養価牧草を用いた草地改良を行う地区の概要

〇〇年度高栄養価牧草を用いた草地改良計画（変更）

1 地区概要

地区名			
事業実施主体名称			
住所	〒 TEL () - FAX () -		
申請者 (代表者名)			
事業参加者数	《 》 戸	総転換面積	《 》 ha
総事業費	《 》 円	うち補助金	《 》 円

注1：実施計画を変更する場合は、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

注2：当該年度に施工が完了する地区及び分割施工地区の1年目の経費については上段に記載すること（以下同じ）。

注3：《 》内は、分割施工により翌年度に要する経費について外数で記載すること（以下同じ）。

注4：総事業費及び補助金は、調査分析に要する経費を含めて記載すること。

2 指導を受ける普及指導機関等の名称

3 高栄養価牧草を用いた草地改良の実施方針

注：高栄養価牧草を用いた草地改良として、普及指導機関等と連携しつつ、どのような取組を行うかを具体的に記載すること（例：家畜改良センター〇〇牧場の指導の下、生産性が低下したチモシー主体草地からアルファルファ主体混播草地（アルファルファ 50%、チモシー50%）に転換等）。

4 事業参加者概要

No.	氏名	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			高栄養価牧草を用いた草地改良			備考
					数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)	
1											
2											
3											
合計											

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数のほ場で転換を行う場合は、ほ場ごとに枝番号で記載すること。また、別紙2-1様式第1-3号、第1-4号の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「高栄養価牧草を用いた草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

注5：2か年で施工するほ場については「備考」欄にその旨を記載すること。

別紙2-1様式第1-2号(第6の2の(1)関係)

調査分析及び高栄養価牧草を用いた草地改良等の全体概要

1 調査分析

区 分	数 量 (点)	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補助金	その他
土壌分析	《 》	《 》	《 》	《 》
飼料分析	《 》	《 》	《 》	《 》
堆肥分析	《 》	《 》	《 》	《 》
概況調査	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

2 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補助金	その他
ほ場展示器具		《 》	《 》	《 》
会議・研修会		《 》	《 》	《 》
普及資料作成		《 》	《 》	《 》
その他		《 》	《 》	《 》
合 計		《 》	《 》	《 》

注：次のアからエまでの技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「ほ場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置によるほ場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や飼料生産組織等への現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

3 技術指導

主な指導内容	事業費 (円)	負担区分(円)	
		補助金	その他
	《 》	《 》	《 》

4 高栄養価牧草を用いた草地改良

(1) 取組の概要

面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分(円)	
		補助金	その他
《 》	《 》	《 》	《 》

(2) 転換後対象草地における事業の成果目標

次のいずれかを目標値として設定し、() 内に○を記載すること。

- ① 転換対象草地における単位面積当たりの収量増加率 25%増以上の目標値 ()
- ② 転換後の対象草地における単位面積当たり収量を指標とし、当該地域におけるマメ科牧草主体草地の単位面積当たり平均収量を上回る目標値 ()
- ③ 転換対象草地における牧草の粗蛋白質 (CP) 含有率又は単位面積当たりのCP含有量の増加率 20%増以上の目標値 ()

	転換前	転換後 (目標)	事業実施年度	目標年度 (○年度)	増加率 (%)
①					
②					
③					

注1: 「転換前」及び「転換後(目標)」欄には、設定した目標値に応じて単位面積当たり収量 (kg/10a)、粗蛋白質含有率 (%) 又は単位面積当たり粗蛋白質含有量 (kg/10a) を記入すること。

注2: 「事業実施年度」欄には、1年施工、2か年施工がわかるように記入する((例) 令和○年度施工、令和○-△年度施工)。

注3: 目標年度は事業完了後3年以内とする。

注4: 増加率は「(転換後-転換前) / 転換前 × 100」にて計算し、①又は③を選択した場合のみ記入すること。

注5: 複数の目標値及び目標年度を設定する場合は、適宜行を追加すること。

5 その他協議が必要な事項

(1) みどりのチェックシートの実践

- ・全ての事業参加者から「みどりのチェックシート」を徴収し、その内容を確認した場合は、右の□に✓を記入

(2) 公的機関に準ずる機関

(注)

第2の4に基づき、公的機関に準ずる機関による調査分析結果を本事業の調査分析結果とする場合は、その機関が公的機関に準ずることを証明するため、機関の代表者及び住所等を記述し、機関の概要や実績等が分かる書類を添付すること。

(3) その他留意事項

(注)

草地転換実施前の分析を行わない場合や事業で堆肥を用いない場合又は土壌改良に必要な土壌改良資材等を数年に分割して施用する場合は、その理由及び計画を記述すること。

前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、第6の2の(2)に基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を記述すること。

6 その他必要な書類等

事業参加者ごとの次の書類等を添付すること。

(1) 計画(変更)承認申請の場合

- ①農家の位置図
- ②転換地の計画平面図
- ③事業実施前の生産性の低下した草地の状況が分かる写真等
- ④みどりのチェックシート

※ ④は地方農政局長の求めに応じて提出すること。

(2) (変更)交付申請の場合

(1)のうち、変更があったもの

(3) 実績報告の場合

- ①(1)又は(2)のうち、変更があったもの
- ②事業費集計表(別紙2-1様式第2-1号)
- ③出来高設計書(別紙2-1様式第2-2号)
- ④支出証憑書類(支払経費ごとの内訳を記載した一覧表)(別紙2-1様式第2-3号)
- ⑤完了写真
- ⑥委託契約書(交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写しを添付する)

※ その他地方農政局長等の求めに応じ、根拠書類を添付すること。

別紙2-1様式第1-3号(第6の2の(1)関係) 調査分析の詳細

1 転換前

通し No.	No.	氏名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎															
						土壌分析				飼料分析				堆肥分析				概況調査			
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																					
2																					
合 計																					

2 転換後

通し No.	No.	氏名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎															
						土壌分析				飼料分析				堆肥分析				概況調査			
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																					
2																					
合 計																					

注1: 1、2ともに、実施予定のない参加者の分については省略しても良い。

注2: 1、2ともに、「No.」及び「氏名」欄には、別紙2-1様式第1-1号の「4 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

別紙2-1様式第1-4号(第6の2の(1)関係) 転換の詳細

1 転換ほ場の状況、転換費用の積算

通し No.	No.	氏名	事業の成果目標				裸地化・強害雑草混入等面積の割合(%)				転換 面積 (ha)	施工法	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎(円)				
			設定した 目標	転換前	転換後 (目標)	増加率 (%)	裸地化	強害 雑草	病虫害 他	合計					施工費	種子費	肥料費	土改材費	その他
1										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
2										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
合計										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》

注1: 「No.」及び「氏名」欄には、別紙2-1様式第1-1号の「4 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2: 「設定した目標」欄には、別紙2-1様式第1-2号の「4 高栄養価牧草を用いた草地改良 (2) 転換後対象草地における事業の成果目標」の①から③までのうち該当するものを記入すること。

注3: 「事業の成果目標」欄には、「設定した目標」欄に①及び③を記載した場合に、対応する単収(kg/10a)、粗蛋白質含有率(%)又は単位面積当たりの粗蛋白質含有量(kg/10a)をそれぞれ記入し、「増加率(%)」は「(転換後-転換前)/転換前×100」にて計算すること。

注4: 「施工法」欄には、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別を記入すること。

2 転換に係る資材等

通し No.	No.	氏名	転換 面積 (ha)	施工法	資材の詳細			
					種子	肥料	土改材	その他
1								
2								
3								

注1：「No.」及び「氏名」欄には、別紙2-1様式第1-1号の「4 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「施工法」欄には、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別を記入すること。

注3：「資材の詳細」の「種子」欄には、草種（品種）及び10a当たりの播種量等を記入すること。

注4：「資材の詳細」の「肥料」、「土改材」及び「その他」欄には、種類及び10a当たりの使用量等を記入すること。

別紙 2 - 1 様式第 2 - 1 号

〇〇年度飼料自給率向上総合緊急対策事業費集計表（実績）

地区名	
-----	--

1 高栄養価牧草を用いた草地改良の取組のための分析

No	氏名	事業費 (円)					補助金
		土壌分析	飼料分析	堆肥分析	概況調査	計	
合計							

2 高栄養価牧草を用いた草地改良の取組

No	氏名	面積 ha	事業費 (円)					事業費	補助金	〈参考〉 補助単価 (円/ha)
			施工費	種子費	肥料費	土改材費	その他			
合計										

3 技術普及

事業費 (円)					補助金
ほ場展示 器具	会議・ 研修会	普及資料 作成	その他	計	

4 技術指導

主な指導内容	事業費 (円)	補助金 (円)

〇〇年度飼料自給率向上総合緊急対策事業費 出来高設計書

地区名	
-----	--

農家番号		参加者氏名	
------	--	-------	--

種類	No.	目的

No	目的
1	完全更新
2	簡易更新

ほ場番号	
施工面積	ha

1 調査分析費

区 分	分 析 内 容	単 価	数 量 (点)	計
転換前	土壌分析			
	飼料分析			
	堆肥分析			
	概況調査			
	小 計			
転換後	土壌分析			
	飼料分析			
	概況調査			
	小 計			
計	土壌分析			
	飼料分析			
	堆肥分析			
	概況調査			
	合 計			

2 転換施工費

施工区分	使用作業機械名	施工面積 (ha)	単価 (円/ha)	施工費 (円)	消費税 (円)	委託費(円) (消費税込)
合 計						

※施工区分：除草剤散布、施肥、播種、鎮圧作業等を記載する。

3 資材費

区分	資材区分	名 称	単位 (ha・L/袋)	投入量 (袋・kg・L)	投入量 /ha	単価 (円/袋・kg)	資材費計 (円)
種子							
	小 計						
肥料							
	小 計						
土 改 材							
	小 計						
そ の 他							
	小 計						
合 計							

4 転換事業費計

区 分	事業費(円)
転換施工費 計	
資材費 計	
合 計	

5 その他添付する資料

- ・ 土壌診断書、施肥設計書（交付申請以降に変更があった場合のみ添付する）

別紙 2 - 1 様式第 2 - 3 号

支出証憑書類一覧表

費 目	内 容	数量	単価	金額	債権者名	納品 月日	請求 月日	支払 月日

(注1) 各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載すること又は帳簿の写しを添付すること。

(注2) 書類提出の時点で未払の場合、予定月を記入すること。

2 事業参加者概要

No.	氏名	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			高栄養価牧草を用いた草地改良		
					数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)
1			[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >
2			[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >
3			[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >
合 計										

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数のほ場で転換を行う場合は、ほ場ごとに枝番号で記載すること。また、別紙2-1様式第3-2号の1の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「高栄養価牧草を用いた草地改良」の「混入割合」欄には、転換予定ほ場の面積に対する裸地化、強害雑草の混入又は病害虫の発生の部分の合計面積割合を記入すること。

注5：「高栄養価牧草を用いた草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

3 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
ほ場展示器具		[] < >	[] < >	[] < >
会議・研修会		[] < >	[] < >	[] < >
普及資料作成		[] < >	[] < >	[] < >
その他		[] < >	[] < >	[] < >
合 計		[] < >	[] < >	[] < >

注：次のアからエまでの技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「ほ場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置によるほ場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や飼料生産組織等への現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

4 技術指導

主な指導内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
		補 助 金	そ の 他
	[] < >	[] < >	[] < >

別紙2-1様式第3-2号(第7関係)

〇〇年度飼料自給率向上総合緊急対策事業の事業達成状況報告書(高栄養価牧草を用いた草地改良推進の取組結果)

1 転換後の草地等の概要

通 し No.	No.	氏名	転換面積	施工法	転換後草地の裸地化等面積の割合(%)				成果目標の指標					
					裸地 化	強害 雑草	病害 虫他	合計	設定した目標	転換前	転換後	地域における 平均単収	目標年度	増加率 (%)
1														
2														
3														

注1: 「No.」及び「氏名」欄には、別紙2-1様式第3-1号の「2 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2: 「施工法」欄には、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別を記入すること。

注3: 「設定した目標」欄には、別紙2-1様式第1-2号の「4 高栄養価牧草を用いた草地改良 (2) 転換後対象草地における事業の成果目標」の①から③までのうち該当するものを記入すること。

注4: 「成果目標の指標」欄の「転換前」及び「転換後」欄には、設定した目標に応じて単位面積当たり収量(kg/10a)、粗蛋白質含有率(%)又は粗蛋白質含有量(kg/10a)を記入すること。

注5: 「地域における平均単収」欄には、「設定した目標」欄に②を記入した場合のみ記入すること。

注6: 「増加率(%)」は「(転換後-転換前)/転換前×100」にて計算し、単収増加率、粗蛋白質含有率増加率又は単位面積当たりの粗蛋白質含有量増加率を目標値とした場合のみ記入すること。

2 添付資料

- (1) 転換前のほ場と転換後のほ場の状態が比較・確認できる写真を添付すること。
- (2) 土壌分析、飼料分析又は堆肥分析を行った場合は、分析結果の写しを添付すること。

事業成果報告書

地区名：

1. 事業実施状況

面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
		補助金 (円)	その他 (円)	

2. 成果目標の実績

(1) 転換対象草地における目標値及び転換前後の実績

	転換前	転換後		増加率 (%)	
		目標	実績	目標	実績
測定年度	(○年度)	(○年度)	(○年度)	(○年度)	(○年度)
単位面積当 たり収量 (kg/10a)					
粗蛋白質 含有率 (%)					
粗蛋白質 含有量 (kg/10a)					

注 1：目標年度は事業完了後 3 年以内とする。

注 2：「増加率 (%)」は「(転換後 - 転換前) / 転換前 × 100」にて計算し、単収増加率、粗蛋白質含有率増加率又は粗蛋白質含有量増加率を目標値とした場合のみ記入すること。

(2) 取組内容・効果

注 1：高栄養価牧草を用いた草地改良の具体的内容（土壌改善、マメ科牧草率、施工方法等）及びその取組により、どのような具体的効果があったのか等を記載。

注 2：専門的な知見を有する有識者による助言を得た場合、その内容を記載。

3 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。

別 添（第2の4関係）

飼料自給率向上総合緊急対策のうち高栄養価牧草を用いた草地改良推進

調査分析実施方法

交付等要綱別表2の2の（1）に定める調査分析の方法、本要領第3の1に定める事業実施計画及び別紙2-1様式第1-1号から様式第1-4号までに添付する様式の記載については、この実施要領のほか、この分析実施方法に定めるところによるものとする。

第1 調査・分析の対象（必須・選択）

転換前後における草地等の概況調査、土壌、飼料及び堆肥の分析は、次表のとおり行うことができるものとする。

区 分	転換前 の草地等	転換後 の草地等
概 況 調 査	必 須	必 須
土 壌 分 析	必 須	選 択
飼 料 分 析	選 択	選 択
堆 肥 分 析	事業で堆肥を用いる場 合は必須	—

第2 調査地点及び調査・分析点数

1 調査地点

調査地点は、転換する草地の中から選定するものとする。

2 調査・分析点数

（1）概況調査

草地の概況調査は、転換前後において、全ての事業参加者で実施するものとする。

（2）土壌分析

土壌分析については、転換前は、全ての事業参加者で実施するが、転換後は、原則として1地区で3点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

（3）飼料分析

飼料分析は、転換前後において、原則として1地区で3点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

第3 調査方法

1 概況調査

(1) 単収

転換前の単収（年間）は、生草収量の坪刈り（3か所以上、その地域の収穫期に行う）等による調査のほか、単位面積当たりのロールバールの個数、バンカーサイロの本数等から算定するものとする。

また、転換後の単収（年間）は、転換前と同様の方法で算定すること。

(2) 裸地化・強害雑草混入等の面積の割合

裸地化・強害雑草混入等の面積の割合は、裸地割合（地表が露出している面積の割合）、雑草割合（強害雑草の冠部被度）及び病害虫割合（病害虫等により再生不良が見込まれる面積の割合）をパーセンテージで記入するものとする。

なお、強害雑草とは、有毒、家畜の嗜好性が極端に低い、繁殖が旺盛で駆除が困難等により、飼料作物の収量及び品質に悪影響を及ぼす植物のことであり、ギシギシ類、アザミ類、ブタナ、タンポポ、オオバコ類、シバムギ、ハルガヤ、ワラビ、チカラシバ、ワルナスビ、イチビ等が該当する。

2 土壌・飼料・堆肥の分析

(1) 共通事項

対象とする草地や堆肥の代表的なデータが得られるよう、分析に用いるサンプル数及び採取地点等について十分留意すること。

また、サンプルの採取方法等については、それぞれの分析に応じた適切な方法とすること。

(2) 土壌分析

ア 分析時期

分析については、経時変化の少ない分析結果に基づき、適切な土壌改良が実施されるよう、転換前後1年以内実施することとする。

イ 分析項目

分析項目は、通常、pH、リン酸吸収係数、有効態リン酸であるが、必要に応じ、適宜追加できるものとする。

【参考資料】

「草地診断の手引き」（社）日本草地畜産種子協会 平成8年3月発行